

# 私流！「偽りナシの事業仕分け」はこれ！

5400万円 < 私流で5億円超の削減を！

原田トモコ私案 その1  
タウンニュース 8月20日号付

市は、昨年度の実業仕分けで5400万円を削減したとして、今年度も44事業を対象にしましたが、どの事業を対象にする

別収集は不要。落第点  
すみの線の延伸は民間財  
り直しの村岡新駅、相鉄い  
設不要⑥地域経営会議は  
稚園等との連携で施設の新  
急補助と待機児童解消へ幼  
に所得に比した保育料の緊  
円削減⑤保育園の待機児童  
所得制限を付け3億4千万  
地購入は禁止③土地公社  
の廃止④小児医療費助成に  
の廃止④小児医療費助成に  
象から重要課題は除外され  
ていたノ私流「偽りナシの  
事業仕分け」はコレ①経  
営破たんしている堆肥化セ  
ンター事業は不要②公社が  
1億円で取得した善行の土  
地購入は禁止③土地公社  
の廃止④小児医療費助成に  
の廃止④小児医療費助成に

か最終的に決めているのは市長等で、ムダを指摘されてきた問題の実業はほとんど除外されています。



原田伴子議員

“あなたの考える仕分け事業”も募集しますのでご意見お寄せ下さい。

事業名と要点	仕分け結果
<b>堆肥化センター事業</b> 「有機質資源再生センター事業」 家畜糞、食品残渣、剪定枝で堆肥を作るのに国県市の補助金と民間の資金、技術等を取り入れて15年間運営するPFI事業。「地産地消」をかたり産業廃棄物を無理やり公費で処理してきたが稼働3年で破たん。 撤退すると国から補助金の全額返還を求められると延命させるより、国・県にも応分の責任を求め、ムダな公共事業の撤退ルールを協議し早急に処分すべき。	撤退
<b>善行地区コミュニティ事業用地</b> 市が土地公社に約1億円で先行取得させた善行6丁目の私有地について、口利きによる購入の経緯や高額での取得に違法性があり、「地元の総意」で無い事が善行地区で示された(裏面参照)。開発をすれば追加費用は4~5億とも言われるが、公社からの買取りを差止め公社が清算。損害賠償責任を市長以下に求める。	差止め
<b>藤沢市出資会社・土地開発公社</b> 善行の土地取得だけじゃない！鶴沼橋の野村不動産のマンション用地一部購入疑惑など、公共用地の取得を市から依頼されれば高額でも議会のチェックを受けずに購入してきた100%市が出資したトンネル会社。バブル期の遺物で単なる天下り機関と化している。	廃止
<b>地域経営会議</b> 海老根市長が市内13地区毎に設立し『地域主権型のまちづくりを実現するため、市の予算や施策に対する意見を提出するなど、地域住民による地域自治の意思決定機関(市のHP)』とされてきたが、善行地区では「疑惑の土地」利用を検討してきた事が地区集會での住民の意見と矛盾する事態に(裏面参照)。市長のトップダウン周知のために利用される機関となるか正念場を迎えている。そもそもの委員選定や決定機関としての位置付けが曖昧なまま権限と責任だけ求められる本質的矛盾から逃れられない。	やり直し
<b>資源ごみ戸別収集</b> 戸別収集による経費など事業費を全く明らかにしないまま事業化への既成事実が進められてきたが、収集業務を担う市の出資法人・藤沢市興業公社への委託事業を肥大化させていく構造。本来、出資法人には市からの事業委託を減らし自主事業を拡大させる行革方針だったのが完全に逆走。ちなみに、新井副市長は市の部長職から興業公社社長に天下り、後に海老根市長下で副市長に。 高齢者、障害者などから申請があれば応じて一声掛ける戸別収集＝「ふれあい収集事業」を周知拡充して、資源ごみ収集ステーション数を増やすなどきめ細やかな対応で、全市一律での戸別収集ありきではない選択は検討されたのか。早急に事業費を明らかにした上で、戸別収集によって縮小が検討されている自治会協力金との配分も含めて、市民との共同による見直し検討が必要。	見直し

事業名と要点	仕分け結果
<b>小児医療費助成事業</b> 親の経済格差は子ども達の学力格差にとどまらず、「健康格差」となっている。小中学校の就学援助は年々増加し高校の進学にも影響を与えている現状で、「子ども手当て」もバラマキにならぬよう所得制限をつけるべきだと訴えてきたが、同様な視点から本市の小児医療費助成についても、市税収の大幅減が見込まれる中、市長のマニフェスト事業だからと遠慮せず、事業仕分けで真っ先に取り上げるよう提案してきた。所得制限で生まれる財源は3億4000万円とも試算され、子供たちの格差を補うよう効果的に活用すべき。	所得制限を設ける
<b>保育園待機児への対策</b> 藤沢市でも家計の収入減などから共働きが増え、認可保育園を希望しながら入れない「待機児童」が昨年4月402人が今年4月726人、7月時点では917人と急増中。今年度から法人立保育園2ヶ所の新設120名分を含めた143名分の定員増を図るも大胆な政策転換が急務。今後も法人立保育園の新設への補助(参照)などが計画されているが、新たな施設建設中心の発想では即応性に欠け将来ロス。異常に高いテナントへの家賃補助は大問題。むしろ、保育園申込が増える分、幼稚園は定員割れの傾向にあり、幼稚園の「預かり保育」への助成を更に上乗せ、利用料を利用できる範囲に設定した補助。認可外保育入所児に対して認可保育園入所料との差額全額補償。保育園申込み前に利用者適切なメニューが斡旋できるように、聞き取り相談マネジメントの確立を急げ。	施設新設から幼稚園との連携など即応体制への移行

緊急追加！

<b>湘南C-X 保育所家賃補助事業</b> 辻堂駅北口湘南C-X内への法人立保育園誘致で、新築ビルのテナントに入居する保育園の賃借料が年約1億円。うち市からの補助が6400万円。国からの補助が不確定なまま15年契約で市が家賃補助に9億7000万円支出する計画が9月市議会に提案された。用地が無い場所ならいざ知らず、湘南C-X内には未利用の公有地や、「アーバンサポートプラザ」という市の出資団体が所有する利用計画が曖昧なテナントがたくさんある。「公民連携」をお題目に『公立保育園より法人立なら施設を保有しないからお得』と説明してきたが、多額の支出で市の財産にもならない本末転倒な「公民連携」って誰のため？	即見直し
---	------

<b>村岡新駅・いずみの線延伸計画</b> とともに、総事業費や財源についての計画を示さないまま既成事実だけが先行。村岡新駅についてJRは採算が見込めずに周辺自治体の出資次第との態度なのに、費用対効果を示した上で事業化の是非を全市民に問うプロセスが欠落。 建設費1000億円、運営にも多額の補助が必要との試算もあるいずみの線延伸についても、慶応大学までのアクセスについて、松沢知事と海老根市長が勝手に記者会見で自治体主導(慶応は負担しない)を打ち上げたのに、市の財政計画に明示する事は先送り。	民間
<b>議員年金</b> 全国の地方議員が強制加入している地方議員年金制度。全国市議会議長会では、公費負担(=税金)の割合を現行の議員負担6対公費負担4を5対5に増やして運営の継続を国に要望しているが、来年度で積立金を取り崩してしまうのを機会に特権的な制度そのものを国会議員年金の廃止に陥らせて辞めるべき。	廃止
<b>市長退職金</b> 退職する時に一括支給するでもなく、1期やるごとに支払われる市長の退職金が約2200万円！これが次の市長選挙での原資になって現職の金権選挙を可能にもする。	廃止